

市長会見の項目（概要）

と き：平成 28 年 9 月 15 日（木）14：00～

ところ：市政記者室

■ 子どもの生活に関する実態調査の回収状況について

＜担当：こども青少年局企画部経理・企画課 電話：06-6208-8152＞ 【フリップあり】

◆こどもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うためには、正確に現状を把握する必要があることから、6月27日（月）から7月14日（木）にかけて、子どもの生活に関する実態調査を行った。

＜調査の対象＞

- ・大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者
- ・大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者
（平成28年4月に市から府へ移管された特別支援学校の児童・生徒とその保護者を含む）
- ・市内認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者
（市内の一部認可外施設の保護者を含む）

◆調査票の回収状況は、小学校5年生（児童・保護者）81.1%、中学校2年生（生徒・保護者）75.1%、5歳児保護者76.5%であり、全体の回収率は77.6%であった。ご協力いただいたみなさまにお礼を申しあげる。

◆調査の速報値（単純集計）については、9月30日（金）に開催する、第3回こどもの貧困対策推進本部会議でお示しするが、代表的なものをいくつか紹介する。

◆食事等に関する調査では、「朝食を食べない」と回答した割合は、小学生で1.1%、中学生で2.9%であり、平成27年度の国の全国学力・学習状況調査（小6・中3対象）と比較して、いずれも全国数値を上回った。また、夕食を「毎日またはほとんど毎日食べる」以外の回答をした小・中学生が1.4%であった。

◆また、教育等に関する調査では、学校以外でまったく勉強をしないと回答した割合が、国の調査での全国数値の2倍以上となった。

◆さらに、人とのつながり等に関する調査では、心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいないと回答した小・中学生の保護者が6.4%いることがわかった。

◆今回の調査で明らかになった市内のこどもたちの生活実態等を踏まえ、次回（9月30日開催）のこどもの貧困対策推進本部会議にて、重点的に取り組む施策の方向性、また、平成29年度予算案に反映させる施策等を検討していく。

◆また、調査で得られた内容の詳細な分析を行い、来年3月にも結果をとりまとめ、平成30年度以降の施策・取組に反映させていく。